

平成 22 年 8 月 27 日

各 位

会社名 国際石油開発帝石株式会社  
代表者名 代表取締役社長 北村 俊昭  
(コード番号 1605 東証第一部)  
問合せ先 広報・IR エグゼクティブ・マネージャー 板野 和彦  
電話番号 03-5572-0233

### 第三者割当増資における発行新株式数の確定に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 7 月 8 日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の一部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

(1) 発行新株式数	81,400 株 (発行予定株式数 84,000 株)
(2) 払込金額の総額	32,726,870,000 円 (1 株につき 402,050 円)
(3) 増加する資本金の額	16,363,435,000 円 (1 株につき 201,025 円)
(4) 増加する資本準備金の額	16,363,435,000 円 (1 株につき 201,025 円)
(5) 申込期間 (申込期日)	平成 22 年 8 月 30 日(月)
(6) 払込期日	平成 22 年 8 月 31 日(火)

#### <ご参考>

1. 上記の第三者割当増資は平成 22 年 7 月 8 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。

当該第三者割当増資の内容等については平成 22 年 7 月 8 日付の「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」及び平成 22 年 7 月 26 日付の「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は 1933 年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる目録見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

## 2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	普通株式	3,574,409株
	甲種類株式	1株
	合計	3,574,410株
第三者割当増資による増加株式数	普通株式	81,400株
第三者割当増資後の発行済株式総数	普通株式	3,655,809株
	甲種類株式	1株
	合計	3,655,810株

## 3. 今回の調達資金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額 32,562,870,000 円については、当該第三者割当増資と同日付で決議された公募による新株式発行の手取概算額 486,393,800,000 円と合わせ、手取概算額合計 518,956,670,000 円について、全額をインペックス西豪州ブラウズ石油株式会社を主とする当社の連結子会社への投融資資金に充当する予定であります。なお、インペックス西豪州ブラウズ石油株式会社は当社からのこの投融資資金を全額イクシス LNG プロジェクトの開発資金に充当する予定であります。

詳細につきましては、平成 22 年 7 月 8 日付の「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は 1933 年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。